

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	33,480	33,888	44,308
経常利益 (百万円)	1,966	3,072	2,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,201	1,450	1,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,304	2,982	2,561
純資産額 (百万円)	84,584	80,207	77,718
総資産額 (百万円)	146,823	134,336	138,288
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.22	41.38	36.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.1	39.5

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.16	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は2019年8月26日開催の取締役会において、農業用機械の製造・販売事業から撤退することを決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境や企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題を巡る緊張や中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、2017年から5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでおります。

繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換を完了させるべく、構造改革を継続しております。不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、その他で前期にホームセンター事業から撤退した影響により減収となったものの、機械関連事業において消防自動車関連で増収となったため、338億88百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業、機械関連事業および不動産事業の増収により25億21百万円（前年同四半期比87.0%増）、経常利益は30億72百万円（前年同四半期比56.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億50百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業は、前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は57億4百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、昨年発売した不整脈治療剤「アミオダロン静注」が好調に推移しました。また、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」についても、適応追加及び製剤改良の結果、順調に販売を伸ばしました。

この結果、医薬品事業の売上高は108億6百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は利益率の高い品目の割合増加により6億34百万円（前年同四半期比448.9%増）となりました。

機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、ODA向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は79億51百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業損益は48百万円の損失（前年同四半期は3億20百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業は、一部オフィスビルやショッピングセンターでのテナント賃料増の影響により増収となりました。

この結果、売上高は80億92百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は31億61百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売等により構成されております。

前期にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は13億34百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損益は52百万円の損失（前年同四半期は2億39百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,343億36百万円（前連結会計年度末比39億52百万円減、同比2.9%減）となりました。

これは、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、有価証券、仕掛品が減少したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、512億54百万円（前連結会計年度末比53億83百万円減、同比9.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、仕掛品であり、それぞれ13億61百万円、9億4百万円、10億円、12億78百万円減少しました。

固定資産は、830億82百万円（前連結会計年度末比14億31百万円増、同比1.8%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は9億55百万円減少し、投資有価証券は14億42百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、188億14百万円（前連結会計年度末比50億45百万円減、同比21.1%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ20億41百万円、26億25百万円減少しました。

固定負債は、353億14百万円（前連結会計年度末比13億95百万円減、同比3.8%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、14億66百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、802億7百万円（前連結会計年度末比24億89百万円増、同比3.2%増）となりました。また、自己

資本比率は42.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億94百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ75名減少し、1,217名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社の従業員数は前事業年度末に比べ82名減少し、237名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 55,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,960	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式93,800株(議決権938個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,100		63,100	0.17
計		63,100		63,100	0.17

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式93,800株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 オグランジャパン(株) 代表取締役社長兼任	常務取締役	藤本 正明	2019年5月9日
常務取締役 日本機械工業(株) 代表取締役社長兼任	常務取締役	古田 良夫	2019年6月14日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,814	27,452
受取手形及び売掛金	2 10,614	9,710
リース投資資産	4,864	4,830
有価証券	1,000	-
商品及び製品	3,406	2,966
仕掛品	3,867	2,588
原材料及び貯蔵品	2,292	2,213
その他	1,783	1,498
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	56,637	51,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,844	28,889
土地	16,769	16,769
その他（純額）	2,055	2,790
有形固定資産合計	48,670	48,449
無形固定資産		
投資その他の資産	732	538
投資有価証券	30,186	31,628
退職給付に係る資産	1,310	1,747
その他	780	750
貸倒引当金	30	32
投資その他の資産合計	32,247	34,093
固定資産合計	81,651	83,082
資産合計	138,288	134,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,331	4,290
短期借入金	3 6,169	3 3,544
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,525
未払法人税等	468	624
賞与引当金	343	730
役員賞与引当金	10	0
その他	9,151	8,098
流動負債合計	23,860	18,814
固定負債		
長期借入金	11,316	9,850
長期未払金	1,837	1,656
繰延税金負債	8,156	8,712
役員株式給付引当金	18	35
土壤汚染処理損失引当金	52	45
退職給付に係る負債	2,735	2,639
長期預り敷金保証金	9,033	8,979
資産除去債務	1,692	1,692
その他	1,868	1,703
固定負債合計	36,710	35,314
負債合計	60,570	54,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,999	40,028
自己株式	213	210
株主資本合計	40,935	41,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	14,519
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整累計額	102	21
その他の包括利益累計額合計	13,754	14,539
非支配株主持分	23,028	23,700
純資産合計	77,718	80,207
負債純資産合計	138,288	134,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	33,480	33,888
売上原価	21,499	21,294
売上総利益	11,981	12,594
販売費及び一般管理費	10,633	10,073
営業利益	1,348	2,521
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	476	539
その他	302	207
営業外収益合計	785	750
営業外費用		
支払利息	126	102
シンジケートローン手数料	2	56
その他	38	40
営業外費用合計	167	199
経常利益	1,966	3,072
特別利益		
固定資産売却益	207	2
投資有価証券売却益	13	466
その他	0	-
特別利益合計	221	468
特別損失		
固定資産処分損	109	156
減損損失	92	-
事業撤退損失	1 124	1 248
割増退職金	-	2 519
特別損失合計	326	924
税金等調整前四半期純利益	1,861	2,617
法人税、住民税及び事業税	742	859
法人税等調整額	223	9
法人税等合計	519	868
四半期純利益	1,342	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201	1,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,342	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,787	1,082
繰延ヘッジ損益	33	9
退職給付に係る調整額	140	160
その他の包括利益合計	2,962	1,233
四半期包括利益	4,304	2,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,572	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	1,732	746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
カプラス株式会社については、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	87百万円	34百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	57百万円	- 百万円
支払手形	22百万円	- 百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,695百万円	21,695百万円
借入実行残高	5,869百万円	3,544百万円
差引額	15,825百万円	18,150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業撤退損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

主として婦人向け補整下着の企画販売事業及びホームセンター事業からの撤退に伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

農業用機械の製造・販売事業からの撤退に伴う損失であります。

2 割増退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社における選択定年優遇制度による退職者への割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	2,429百万円	2,316百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式96,400株の取得を行いました。この取得により自己株式が129百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は213百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,012	10,531	7,263	7,830	1,841	33,480	-	33,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	0	30	180	214	214	-
計	6,016	10,531	7,263	7,860	2,022	33,695	214	33,480
セグメント利益 又は損失()	40	115	320	2,849	239	2,445	1,097	1,348

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,097百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,704	10,806	7,951	8,092	1,334	33,888	-	33,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	0	22	178	203	203	-
計	5,708	10,806	7,951	8,114	1,512	34,092	203	33,888
セグメント利益 又は損失()	22	634	48	3,161	52	3,716	1,195	2,521

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,195百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円22銭	41円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,201	1,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,201	1,450
普通株式の期中平均株式数(株)	35,113,407	35,057,014

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間38,560株、当第3四半期連結累計期間94,840株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。